

公益財団法人石川県産業創出支援機構
理事長 田中 新太郎 様

住所 (〒●●●●-●●●●)
石川県●●市●●町●●丁目●●番●●号
名称 株式会社●●●●●●●●●●
代表者役職・氏名 代表取締役 ●● ●●

令和7年度 スタートアップ創出支援事業 (F/S支援) 補助金
事業計画書の提出について

標記補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画等を提出します。

記

1 事業計画書 (別紙)

2 その他参考資料

(1) 事業状況がわかる資料 (既に事業を開始している場合のみ)

法人の場合

- ・直近2期分の決算書
(決算書が無い場合、直近1年間の事業内容の概要を記載した書類)
- ・令和2年4月1日以降に法人を設立していることが確認できる資料
- ・企業概要 (パンフレット等)

個人事業主の場合

- ・直近2期分の確定申告書、所得税青色申告決算書若しくは収支内訳書
- ・令和2年4月1日以降に事業を開始していることが確認できる資料
- ・企業概要 (パンフレット等)

(2) 必要があれば事業内容説明のための参考資料 (任意)

発行責任者: ●● ●● 連絡先: ●●●●-●●●●-●●●●●●
発行担当者: ▲▲ ▲▲ 連絡先: ●●●●-●●●●-●●●●●●

事業計画書（令和7年度）

※事業計画は、A4用紙10枚以内とすること。

1 申請者の概況

(1) 企業等 ※個人事業主の場合 は記載不要	名称			
	住所			
	電話番号			
(2) 代表者	氏名			
	住所			
	電話番号	※連絡のつく番号を記載してください。		
(3) 資本金額	円	(4) 従業員数	人	
(5) 事業担当者 連絡先	部署		役職	
	氏名		電話番号	※連絡のつく番号を記載してください。
	メールアドレス			
(6) 事業経理担当 者連絡先	部署		役職	
	氏名		電話番号	※連絡のつく番号を記載してください。
	メールアドレス			
(7) 交付要件の 確認	<p>以下の項目について問題がない場合は、□に✓を入れる。</p> <p><input type="checkbox"/> 公募要領の「1 目的」に合致するスタートアップ等であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 次のアまたはイのいずれかに該当すること。</p> <p>ア 事業公募年度終了後の原則2年以内（令和10年3月31日まで）に県内にて開業届の提出又は本店登記若しくは支店登記を行う予定であること。</p> <p>イ 令和7年4月1日現在で起業後5年以内であり、県内にて開業届を提出している、又は県内にて本店登記若しくは支店登記を行っていること、かつ、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であること。ただし、個人事業主が、同一事業（類似性を有するものを含む）で新たに法人を設立した場合の起業年数は、個人事業主の期間を合算するものとし、また、上記、中小企業者の定義に該当する場合でも、下記に該当する場合は、対象外とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行済株式の総数の過半数を同一の大企業が所有している中小企業 ・発行済株式の総数の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の過半数を占めている中小企業 <p><input type="checkbox"/> 法令遵守上の問題を抱えている者ではないこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 申請者又は法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 未成年の場合は、法定代理人の同意を得ていること。</p>			

2 事業内容（枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

(1) 事業計画名（30字程度）【目標と目的を明確にし、27字～33字以内で記載すること】

(2) 事業計画の概要（100字程度）【目標と目的を明確にし、90字～110字以内で記載すること】

※（1）の事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（4）の本事業の具体的な内容及び得られた成果による社会への波及効果を記載してください。なお、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。

(3) 本事業における調査・開発等の内容

実施する項目に☑をつけてください。 ※複数回答可

	実施項目
<input type="checkbox"/>	①市場調査（市場規模や顧客のニーズ、競合企業等）
<input type="checkbox"/>	②特許調査（先行文献の有無、他社の権利侵害の可能性の有無等）
<input type="checkbox"/>	③概念実証（技術面や費用面での事業の実現可能性調査、本格的な研究や事業開始前のデータ取得等）
<input type="checkbox"/>	④試作開発（研究シーズやビジネスアイデアを活用したプロトタイプ制作等）

(4) 本事業の具体的な内容

※主にこの内容を審査委員会で審査します（記載の分量で判断するものではありません）。

その1：申請者（企業等）の概要・起業への思い

※成長意欲や事業にかける思いが感じられるか。

- ・沿革（創業年月、事業内容） ※起業済の方のみ記載
- ・概要（組織図、ビジネスモデル） ※起業済の方のみ記載
- ・起業への思い（背景）
- ・現在の製品・商品、サービス ※起業済の方のみ記載
- ・特徴、強みの源泉（保有技術、研究成果・実績）

その2：事業の新規性・創造性

※固定概念や社会通念にとらわれない独自性・独創性のある技術開発や研究開発等へ挑戦する内容であるか。

- ・事業の概要（事業で解決する社会的課題・ニーズ、新たな製品・サービスの内容）
- ・新規性（従来にない新要素、特徴）
- ・創造性（ユニークな着眼点）

- ・類似事業との比較（異なる強みやターゲット層）

例) 比較表

比較項目	当社	競合他社 A	競合他社 B
価格	6,000 円程度	3,000 円程度	10,000 円程度
使用シーン	〇〇する時だけでなく、▲▲する時にも使用することを想定	〇〇をする時に使用	▲▲する時に使用
顧客属性	●●●●	●●●●	●●●●

その3：事業の目的・目標、方法の妥当性

※目的や取り組み内容・目標が明確であり、その目的を達成するための実施方法等は具体的かつ適切であるか。事業実現の確実性が高いと言えるか（「4 経費明細表」と合わせて評価します）。

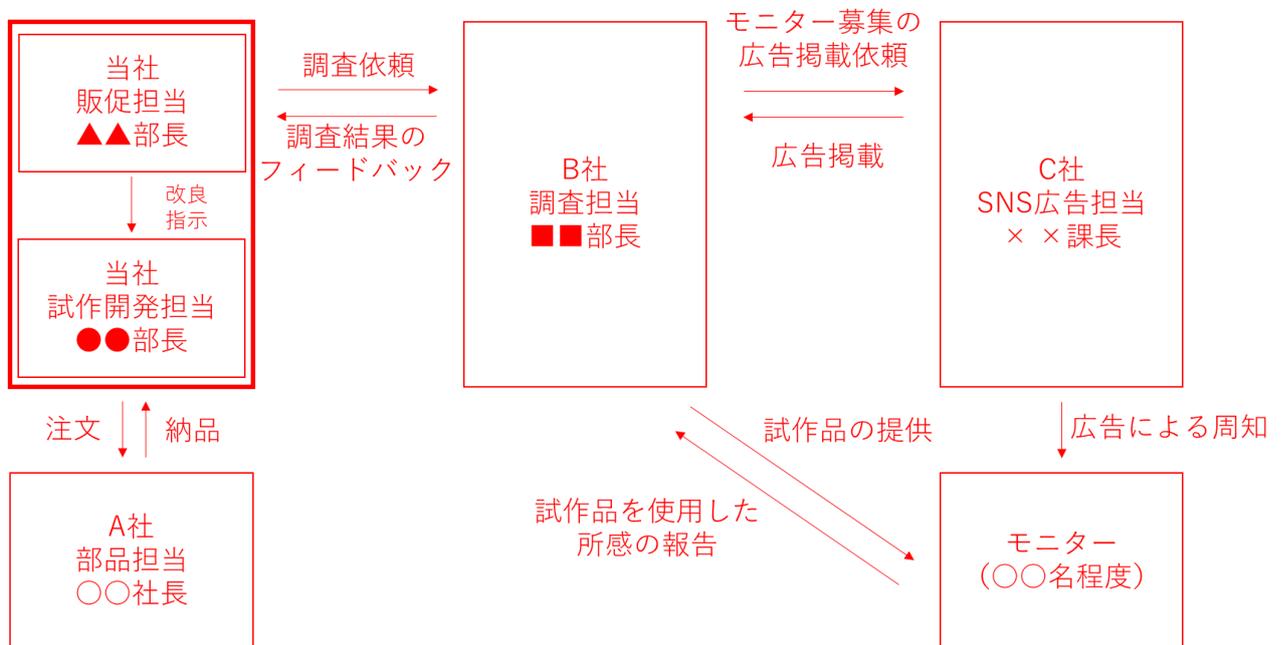
- ・事業の実現に向けてこれまでに取り組んできたこと（できるだけ数値を用いて具体的に）
- ・新しい製品・サービスの事業化に向けて解決を目指す課題
- ・課題解決のための手段・方法（調査、試作開発）＝今回の補助事業で取り組むこと
- ・達成目標（できるだけ数値を用いて）

その4：事業遂行能力及スケジュール並びに環境の適切性

※十分な遂行能力を有しているか。無理なく事業遂行できる適切な計画が立てられているか。計画の遂行に必要な環境は整っているか。

- ・実施体制の俯瞰図

例)



・調査、試作開発等の工程ごとのスケジュール

取組内容	実施者	実施時期				
		R●年●月	R●年●月	R●年●月	R●年●月	R●年●月
【1】 試作品開発		→				
【2】 モニターによるテスト			→			
【3】 テスト結果を踏まえた改良				→		
【4】 ●●●●					→	
【5】 ▲▲▲▲					→	→

・補助事業期間終了後3年間の事業化スケジュール

(「経過年数」は、本事業による補助事業終了後の経過年数)

取組内容	実施者	経過年数		
		1年目 (R●年●月期)	2年目 (R●年●月期)	3年目 (R●年●月期)
【1】 ●●●●		→		
【2】 ▲▲▲▲			→	
【3】 ◆◆◆◆				→

その5：事業の波及効果

※得られた成果は広く社会へ波及する効果として期待ができるか。

- ・地域への経済効果
- ・社会課題の解決

(5) これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明 (申請中の案件を含む)

事業名称及び事業概要	令和●年度●●支援補助金
事業主体 (関係省庁・独法等)	経済産業省 中小企業庁
実施期間	令和●●年●●月●●日～令和●●年●●月●●日
補助金額・委託額	10,000千円
テーマ名	■■の市場獲得を目指すための■■の■■による■■試作開発 (■■技術開発)
本事業との相違点	本事業の対象とする●●●●●は、●●●●●であり、●●●●●を対象とした当該事業と●●●●●が異なる。
事業成果・実績	●●●●●は、●●●●●であり、今後の売上拡大に繋がる。今後、●●●●●にも●●●●●を取り入れていく事で、雇用安定や作業環境の改善に繋がる。

3 専門用語等の解説

専門用語・略語等についてそれぞれ簡潔に解説してください（異業種や他分野が専門の方にも分かるように記載してください）。

専門用語・略語	解説

※適宜、行を追加・削除してください。

4 経費明細表

(1) 補助事業に要する経費

(単位：円)

年度	補助事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜・1円未満切捨て)	補助金 (千円未満切捨て)
初年度目	990,000	900,000	900,000
2年度目	330,000	300,000	100,000
計	1,320,000	1,200,000	1,000,000

(2) 経費区分表 ※補助対象事業のすべて経費について記載してください。

(単位：円)

項目	経費内訳	補助事業に要する経費 (A) (税込)	補助対象経費 (税抜・1円未満切捨て)
原材料費	●● ●● ●●	550,000	500,000 0 0
旅費	●● ●● ●●	220,000	200,000 0 0
謝金	●● ●● ●●	110,000	100,000 0 0
機械装置費	●● ●● ●●		0 0 0
産業財産権導入費	●● ●● ●●		0 0 0
外注費	●● ●● ●●		0 0 0
分析等費	●● ●● ●●	440,000	400,000 0 0
事務費	●● ●● ●●		0 0 0
調査・マーケティング費	●● ●● ●●		0 0 0
委託費	●● ●● ●●		0 0 0
その他の経費	●● ●● ●●		0 0 0
計		1,320,000	1,200,000
補助金の額 (B)			1,000,000

(3) 資金調達内訳

(単位：円)

項目	金額	資金の調達先	備考
補助金	1,000,000	ISICO	上記表の(B)を記載
内訳	自己資金	1,000,000	補助金に対する資金の調達内訳を記載 ※補助金が支払われるまでの間の資金調達先を記載
	借入金	0	
	その他	0	
自己資金	120,000		(A)の合計額－(B)を記載 ※事業費のうち、補助金額以上の必要資金の調達先を記載
借入金	200,000	〇〇銀行	
その他	0		
計	1,320,000		